

令和元年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 平野正明	施策コード	11 - 01
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	教育政策課、教職員課、高校教育課、義務教育課、教育環境支援課、生涯学習課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり	平均正答率の状況	
北海道創生総合戦略	A1212,A1223,A2412,A2413,A2414,A2415		北海道 強靱化計画	-	知事公約	C0028,C0032,C0033		
特定分野別計画等	北海道教育推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 「全国学力・学習状況調査」の調査結果における平均正答率は、一部の教科を除き、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている。また、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合は、小・中学校とも全国と比べて低い状況にある。 人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情を考慮した教育環境の充実に取り組む。 全国平均以上の学力・体力をめざし、学校・家庭・地域が一体となって授業改善と望ましい生活習慣の定着に取り組み、本道の子どもの学力・体力のステップアップを推進する。
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(2)A	【学力向上対策】 [国]①全国学力・学習状況調査の実施、②学習指導要領等の教育課程の基準の設定③高校生のための学びの基礎診断、大学入学共通テスト等、高大接続改革の推進 [道]①調査結果(道分)の分析・公表②学力向上のための研究、資料作成、教員研修など③市町村や学校の学力向上の取組への支援などの施策展開④高大接続改革への対応 [市町村]①調査結果の分析・公表②所管の小・中学校等の学力向上の取組に対する施策展開③保護者や地域住民に対する説明、啓発など	3(2)A	【学校と地域の連携・協働】 [国]①地域学校協働活動等に関する地方財政措置②放課後子ども総合プランの推進 [道]①地域学校協働活動等に関する制度の理解促進や人材育成、②市町村に対する情報提供、取組支援 など [市町村]①「放課後子供教室」の実施、コミュニティ・スクールの導入、地域学校協働本部の整備 など	H29	32,753,660
3(2)A	【ICTの活用】 [国]教育の情報化に向けた地方財政措置 [道]①教育の情報化に関する研究開発、市町村への情報提供・活用促進など [市町村]①所管の学校における情報機器の整備・活用			H30	32,429,740	
3(2)A	【家庭教育支援】 [道]①家庭教育支援に関する人材育成、資料作成、環境整備など [市町村]①保護者が気軽に集まって話ができる場「学びカフェ」の実施など			R1	26,486,857	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(2)A	【学力向上対策】 ◎「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のための、地域や学校の実態に応じた支援 ◎全ての教職員の参加によって教育内容の質の向上を図る学力向上に向けた検証改善サイクルの確立の促進 ○社会との連携・協働による教育課程の実現 ○「カリキュラム・マネジメントの確立」、「主体的・対話的で深い学びの実現」、「思考力・判断力・表現力等の育成」を柱とした新規事業の取組による生徒の資質・能力の育成 ○高大接続改革への対応のための学習・指導方法の充実や学習評価の改善に向けた取組の推進 ○優れた教科指導力を有する教員等を講師としたセミナーを実施 ○「未来を切り拓くための資質・能力を育む高校教育推進事業」を令和元年度から令和3年度までの3ヶ年で実施	3(2)A	【学校と地域の連携・協働】 ○コミュニティ・スクールの導入や地域人材を活用した教育活動の促進 ○放課後子供教室の整備促進や地域学校協働活動の充実支援 【学校運営の改善】 ○教師の長時間勤務に対する負担軽減に向けた働き方改革の実践(北海道アクション・プラン)
	3(2)A	【ICTの活用】 ○「北海道における教育の情報化推進指針」に基づく教育の情報化の推進 ○情報活用能力の育成のための学習指導の充実 ○ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施に向けた教員研修の実施や、機器整備のための市町村への情報提供 ○ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修等の推進		
	3(2)A	【家庭教育支援】 ○生活リズムの向上や、電子メディアとの関わり方など、家庭教育に関する学習機会の充実 ○地域において家庭教育支援を担う人材の育成・資質向上など、家庭教育支援のための環境づくり		

前年度付加意見への対応状況(H31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(H31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のための、地域や学校の実態に応じた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育課程編成の手引」を作成し、道内の全ての小・中学校の教員に配付するとともに、教育課程編成協議会を開催した。 ・一層の学力向上が望まれる地域等に対して集中的・継続的な支援を行う「授業改善等支援事業」を実施し、大学教授等の派遣、指導主事による指導・助言などを行った。 ・複数校の小学校教員がチームを組んで学校全体の授業改善を図る「授業改善推進チーム活用事業」を実施した。 	A2413 A2415		C0028	
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎全ての教職員の参加によって教育内容の質の向上を図る学力向上に向けた検証改善サイクルの確立の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果をより分かりやすく示す観点から、北海道版結果報告書の内容を工夫し改善した。 ・各学校が分析結果に基づく組織的な授業改善を進めることができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」を14管内で開催した。 ・北海道学力向上webシステムを活用した「ほっかいどうチャレンジテスト」の配信を、年間6回行った。 				
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事が主催する総合教育会議において、地方創生と教育について意見交換を行った(H31.2.R1.7)。 	A2414			
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎社会との連携・協働による教育課程の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会に開かれた教育課程」を実現するため、学校のグランドデザインを明確化したカリキュラム・マネジメントを推進するよう学校運営指導を通じて指導・助言を行った。(各教育局指導主事が、年2回、所管する公立高校を訪問) ・「高等学校教育課程編成・実施の手引」を作成するとともに、高等学校教育課程研究協議会を全道2会場で開催した。(H30 札幌会場: 184名 帯広会場: 119名 合計303名) 				
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎「カリキュラム・マネジメントの確立」、「主体的・対話的で深い学びの実現」、「思考力・判断力・表現力等の育成」を柱とした新規事業の取組による生徒の資質・能力の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業「北海道高等学校「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの学習・指導方法の改善の推進のための実践研究(SCRUM)」」において、上記3つを実現するための実践研究に取り組み、全道にその成果の普及・啓発に努めた。(拠点校4校、サポート4校、推進校6校、連携校29校 合計43校) 	A2415			
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>◎高大接続改革への対応のための学習・指導方法の充実や学習評価の改善に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力の三要素をはじめとした、これからの時代に求められる力を育成するとともに、高等学校教育の質の確保・向上を図るために能力・進路等に応じて、対象や目的を明確にした3つのモデルを設定し、各モデルに応じて授業や家庭学習等で活用できる実用的な教材の開発や、生徒の学習内容の定着状況を把握するための学力テスト等を実施した。(H30:調査学校数227校 調査生徒数27,395名) 				
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料以外の教育費負担を軽減するため、一定の所得要件を満たす高校生等の保護者を対象として返還不要の奨学のための給付金事業を実施した。 	A1212			

3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>○優れた教科指導力を有する教員等を講師としたセミナーを実施</p> <p>・「北海道高等学校学力向上実践事業」において、授業改善を目的とした「授業実践講座」を開催した。(H30:参加教員数525名)</p>				
3(2)A	<p>【学力向上対策】</p> <p>○「未来を切り拓くための資質・能力を育む高校教育推進事業」を令和元年度から令和3年度までの3ヶ年で実施</p> <p>・新学習指導要領の実施に向け、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するため、生徒に求められる資質・能力とは何かを社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」の実現を図る。</p>				
3(2)A	<p>【ICTの活用】</p> <p>○「北海道における教育の情報化推進指針」に基づく教育の情報化の推進</p> <p>・本道の教育の情報化の目指す姿を示す指針について、各種会議等で周知・説明した。</p>	A2412			
3(2)A	<p>【ICTの活用】</p> <p>○情報活用能力の育成のための学習指導の充実</p> <p>・児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力の育成に向け、指導主事等による指導助言や情報提供を実施した。</p> <p>・「教育の情報化に関する実践事例集(プログラミング教育編)」及び「小学校プログラミング教育に関する校内研修資料」を作成・配付した。</p> <p>・小学校プログラミング教育に関する研究実践校を各管内で指定し、年間指導計画や授業実践等の優良事例を創出するとともに、成果を全道に普及する。</p>	A2412		C0032	
3(2)A	<p>【ICTの活用】</p> <p>○ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施に向けた教員研修の実施や、機器整備のための市町村への情報提供</p> <p>・タブレット端末等のICTの効果的な活用について実践及び検証をし、「教育の情報化に関する実践事例集」を作成・配付した。</p> <p>・ICTを活用した優れた実践を行っている教員が実践発表やワークショップを行うICT活用講座を実施した。</p> <p>・ICT環境整備に係る地方財政措置の資料の配付や事例集・報告会等においてICT活用の効果的な導入事例を周知するなど、市町村教育委員会へのICT機器整備促進に向けた働きかけを行った。</p> <p>・国の研修を受講した指導主事が北海道教育委員会及び市町村教育委員会の指導主事を対象に講義やワークショップを行うICT活用指導者養成研修を実施する。</p> <p>・ICTを活用した指導に関する研修について「教職員研修計画」に位置付け、初任段階教員研修や中堅教諭等資質向上研修で実践的な研修を実施するとともに、道立教育研究所において、「タブレット活用基礎研修」や「小学校のプログラミング教育充実研修」を実施するなど、研修の充実を図った。</p>	A2412		C0032	
3(2)A	<p>【ICTの活用】</p> <p>○ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修等の推進</p> <p>・国委託事業を活用するなどして、他の学校への通学が困難な地域の小規模な高校に対して遠隔教育を実施するとともに、高校における遠隔授業の単位認定の在り方について研究開発を行った。</p> <p>・広域分散型の本道の特性を踏まえ、道立教育研究所において遠隔教育システムを活用した遠隔研修を実施した。(本体講座9、ミニ道研7)</p> <p>・国委託事業を活用するなどして公立中学校で遠隔教育を実施し、効果や課題を検証する。</p> <p>・道立高校の遠隔授業の配信体制について庁内の関係課による検討会を実施する。</p>	A2412		C0032	
3(2)A	<p>【家庭教育支援】</p> <p>○生活リズムの向上や、電子メディアとの関わり方など、家庭教育に関する学習機会の充実</p> <p>・ネット利用を含む中学生の基本的な生活習慣の維持・向上・定着を図るため「早寝早起き朝ごはん」推進校事業を実施し、その成果を道教委HPにおいて公開した。</p> <p>・「早寝早起き朝ごはん」運動の普及を図るためフォーラムを実施する。</p> <p>・望ましい生活習慣の定着に向けた取組「生活リズムチェックシート」のHP掲載及びパネル展等における活用啓発、配付(通年)</p>	A2413	-		

3(2)A	<p>【家庭教育支援】</p> <p>○地域において家庭教育支援を担う人材の育成・資質向上など、家庭教育支援のための環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援のための環境づくりの事例を道教委HPに掲載誌情報提供を行った。 ・全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材による家庭教育支援者のネットワークの構築を促進し、家庭教育支援に取り組む。 ・北海道家庭教育サポート企業等制度による地域で子育てをサポートする環境づくりの促進(H30:2,424) 				
3(2)A	<p>【学校と地域の連携・協働】</p> <p>○コミュニティ・スクールの導入や地域人材を活用した教育活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの取組の充実に向けた説明や事例発表、協議等を通して、制度の適切な理解を図るため、道内4ブロックにおいて開催した。 ・リーフレット、CS通信、実践事例集を作成・発行し、コミュニティ・スクールの普及啓発を行った。 				
3(2)A	<p>【学校と地域の連携・協働】</p> <p>○放課後子供教室の整備促進や地域学校協働活動の充実支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な演習や講義により、地域学校協働活動を推進する人材の資質向上を図るとともに、他市町村との情報交流を通して、地域学校協働活動等の充実を図るため、放課後子供教室支援員やコーディネーター、地域学校協働活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会を実施した。 				
3(2)A	<p>【学校運営の改善】</p> <p>○教師の長時間勤務に対する負担軽減に向けた働き方改革の実践(北海道アクション・プラン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクール・サポート・スタッフの配置 ・部活動指導員の配置 			C0033	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>次の事項について国に要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境整備やICT支援員の配置拡大、情報セキュリティ対策の充実のための財源措置の拡充 ・専門性の高い教員配置のための加配定数の措置の拡充 ・学力・体力向上に効果的な教育課程の編成や指導方法の開発・実践等のための調査研究事業に対する財源措置の拡充(令和元年7月) ・学力・体力向上のための積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充(令和元年7月) ・新たな定数改善計画の早期策定及び指導方法工夫改善加配定数の拡充(令和元年7月) 	施策に関する道民ニーズ	<p>○平成30年度北海道学力・体力向上推進協議会における市町村教育委員会・校長会・PTA等の主な意見(平成31年1月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力・体力向上の取組に対する保護者の認識が薄い。PTAと行政、地域住民が共通理解の下、協力していくことが必要。 ・道教委と市町村教委、学校が足並みをそろえて、学力・体力向上、望ましい生活習慣の定着に取り組む、効果を発揮していくことが必要。 ・これらの意見を踏まえ、保護者や地域住民等を対象とした研修会の開催など、行政と地域が連携した取組を促進する。
-----------	--	-------------	--

令和元年度 基本評価調査

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	放課後児童クラブを所管している保健福祉部と協力し、市町村において、放課後等の学習・体験支援活動のプログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者とが連携・協働して、地域の実情に応じた取組事例を参考に、充実した体験・活動プログラムを企画し、共働き家庭等か否かを問わず、全ての児童と一緒に学習や体験活動を行うことができるような方策を検討する。	0403	保健福祉部子ども子育て支援課	<p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども総合プランの在り方の検討を行う北海道地域学校協働活動推進会議の事務局は、道教委と保健福祉部から構成されており、推進会議の運営に当たっては、保健福祉部とも協議を行いながら進めている(年3回開催)。 ・保健福祉部と連携し、放課後子供教室や放課後児童クラブで活動している者を対象とした研修会を開催している(年11回 道内7会場)。 ・道内の先進事例を紹介する情報誌「みんなで」を保健福祉部と協働して作成するとともに、市町村教育委員会のほか、福祉部局へ配布している(年7回程度発行)。 <p><成果></p> <p>放課後子供教室の整備率の増加【H29 60.9%→H30 62.6%(+1.7pt)】</p>
-	総合教育会議への教育政策に関する情報提供を行う。	-	総合政策部総合教育推進室	R1第1回総合教育会議において、「北海道における遠隔教育の推進について」報告を行った。
-	学校教育分野での情報システム構築等の調達契約等に関する依頼・相談をおこなう。	-	総合政策部情報政策課	道立学校情報通信ネットワークイントラネット回線接続サービス業務やクラウドサービス提供業務契約等において利用校の変更契約等の事務を依頼した。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>本道の子どもたちの健全な育成を図るため、企業や大学と連携し、学力・体力の向上、食育の推進等に関する取組を実施する。</p>	<p>JA北海道中央会 (株)コンサドーレ 北海道教育大学</p>	<p>平成30年度から3か年計画で子ども食堂を支援する連携活動事業を開始。4者が連携して実態把握、事業展開等を行うことにより、学力・体力の向上、生活習慣の改善を図る方策等を共有。</p>
<p>地域のPTAと連携し、子どもの学力・体力や生活習慣の改善について共通理解を図る研修会を行うなど、学校、家庭、地域、行政が一体となった取組を推進する。</p>	<p>各管内PTA連合会等</p>	<p>平成30年7月から平成31年3月にかけて、保護者、地域住民、学校及び教育委員会が学力・体力の向上や生活習慣の改善を図る方策等を共有し、地域が一体となった取組を促進することを目的とした「子どもの学力・生活習慣改善研修会」を14管内で実施した。アンケートの結果からは、「家庭における学習習慣の確立について、保護者の意識が大切だと感じた」、「生活習慣・学習習慣について考える機会になった」などの意見が見られた。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
	平均正答率の状況(小国A)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	98.5	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
	〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	-	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	99.2	-	99.2	
								達成率	99.2%	-	99.2%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
	平均正答率の状況(小国B)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	95.3	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
	〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	-	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	96.3	-	96.3	
								達成率	96.3%	-	96.3%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
	平均正答率の状況(小算A)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して変わらず、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	97.1	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
	〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	-	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98.0	-	98.0	
								達成率	98.0%	-	98.0%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
	平均正答率の状況(小算B)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	94.8	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
	〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	-	100	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	94.6	-	94.6	
								達成率	94.6%	-	94.6%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
平均正答率の状況(中国A)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	A	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Aについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均を超え目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。
		基準値	100	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	-	100	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	100.7	-	100.7	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	100.7%	-	100.7%	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	100.7%	-	100.7%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
平均正答率の状況(中国B)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	A	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均と同じで目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。
		基準値	97.8	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	-	100	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	100	-	100	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	100.0%	-	100.0%	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	100.0%	-	100.0%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
平均正答率の状況(中数A)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Aについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	97.9	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	-	100	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	98.2	-	98.2	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	98.2%	-	98.2%	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	98.2%	-	98.2%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4					
平均正答率の状況(中数B)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	99.3	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生)	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	-	100	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	97.7	-	97.7	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	97.7%	-	97.7%	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	97.7%	-	97.7%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
遠隔授業が可能となる市町村数		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	年度	H30	R1	進捗率	インターネット未接続の市町村がなく、無料使用できるWeb会議システムの普及によって全ての市町村で遠隔授業が可能となっている。
		基準値	—	目標値	179	最終目標値	179	目標値	93	179	179	
〔指標の説明〕 遠隔授業が可能となる市町村数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	179	—	179	
		北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	192.5%	—	100.0%	

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
放課後等における子どもの活動拠点の整備状況		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	年度	H30	R1	進捗率	平成30年度の目標値は未達成であるが、放課後子ども総合プランにおける放課後子供教室及びこれに相当する事業を実施する市町村の割合は、前年度と比較し、増加している。 保健福祉部と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後子供教室の成果等を活用するなど、市町村に対しそれらの設置を促す。
		基準値	52.5	目標値	100	最終目標値	100	目標値	100	100	100	
〔指標の説明〕 放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により安全・安心な子どもの活動拠点が整備されている市町村の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	62.6	—	62.6	
		北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	62.6%	—	62.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11	—	01
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0101	3(2)A	一般事務事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政を円滑に進めるための公用車の維持及び各種協議会加入に係る事務局の運営業務、本庁21団体の加入負担金、北海道教育委員会公報の発行に要する業務、会計事務の適正執行に向けた指導、本庁各課、出先機関等に関する財務事務指導 ・市町村立の文教施設整備事務・公立学校災害復旧事務 ・教育職員免許法に係る法令規則の改廃に伴う法令の規則に基づく細則等の整備、教育職員免許法に基づく免許状の失効、取上げ、教員免許更新制の円滑な実施、に関する事務 ・校長等昇任候補者選考費(公立学校の校長・教頭の採用(昇任)者の選考に関する事務 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の運営に要する経費) ・指定管理者候補者選定委員会運営費 ・復職予定者等の健康状態を審査し、教育長に意見を述べる審査会の開催に要する経費 	総務課他		17,755	8,723	9.6	8.6	18.2	162,809

0102	3(2)A	その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の会議の運営、委員の秘書事務 ・義務的な経費 ・法令等に基づくポライマー等性能検査に関する事務 ・道立学校職員の公宅借上に関する事務 ・(採用)優秀な教員確保と方策、採用選考方法を検討する協議会開催に関する事務 ・(免許)特別免許状の授与に係る検定審査会開催に関する事務 ・教員養成協議会に関する経費 ・道立高等学校の職員に対する被服貸付 ・北海道産業審議会の開催・運営、答申の作成 ・教科用図書採択に関し、市町村教育委員会等への助言・指導等に関して、諮問・答申等を行う事務 ・道立教育研究所の事業を効率的に運営するための諮問機関である運営協議会の経費 ・特別支援教育に関する各種委員会及び事務運営に関する経費 ・特別支援学校における被服貸与規定に基づく被服購入費 ・特別支援学校小中学部の教材整備費 ・特別支援学校に在籍する児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を奨励するための経費 ・学校保健及び学校給食に関する施策の向上を図るため審議会を開催 ・道立特別支援学校要保護及び準要保護児童生徒の学校病に対する医療費を扶助する ・道立学校児童生徒の健康診断(結核健診、尿検査、心臓健診)に係る手数料等 ・登別明日中等教育学校の前期課程の生徒に対して学校給食法に基づく学校給食の実施にあたり、要保護及び準要保護の状態と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う ・(財)日本スポーツ振興センターが実施する児童生徒等の災害に対する災害共済給付事業に係る掛金及び給付金 ・学校事故等に起因する損害賠償金の財政負担を填補する賠償保険に加入するための掛金 ・北海道生涯学習審議会の開催・運営、答申・提言の作成 ・生涯学習推進センターの効果的かつ効率的な運営への意見・提言 ・図書館協議会の運営のために要する経費 ・北海道社会教育委員の会議に関すること ・各美術館審議会に係る経費 ・道指定文化財の経微な現状変更等許可事務を行った市町村に交付するための交付金 ・北海道文化財保護審議会に関する事務 ・道立学校及び事務局職員の特別健康診断の実施に関する事務 ・道立学校職員で給食業務に従事する者(調理員を含む)の検便の実施 ・道立学校及び事務局職員の定期健康診断の実施に関する事務 ・道立学校及び市町村立学校の教職員並びに道教委事務局職員の採用予定者の健康診断を実施し、医学的な判定を行うもの 	総務課他		2,124,509	1,105,053	21.5	3.1	24.6	2,320,571
0103	3(2)A	各種表彰経費	<ul style="list-style-type: none"> ・道教委事務局職員に係る表彰事務 ・(教職員永年勤務者表彰)永年にわたり教育行政に尽くし功績が顕著な者を表彰する事務 ・(北海道教育功績者表彰)北海道の教育振興に功績のある教職員を表彰する ・(優秀な教職員表彰)事務意欲を持ち教育実践に取り組む優秀な教職員を表彰する事務 ・優れた実践活動により本道の学校教育の向上に大きく貢献している学校を表彰 ・文部科学大臣表彰、叙勲、その他表彰の候補者推薦に係る事務、北海道教育委員会の後援名義の使用承認に係る事務及び出賞 	総務課他		1,868	1,868	1.2	2.6	3.8	32,154

0104	3(2)A	教職員計画研修費	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校事務職員に係る研修事務 ・公立小中学校事務職員の研修に関する事務等 ・教職員の実践的な指導力の向上を図るため、ライフステージに応じた各種研修を計画的に実施 ・特別支援教育に関する教職員の研修事業に要する経費 ・教職員の資質向上のため、学校保健等に関する研修を実施。 ・新たに採用した栄養教諭に対し、その資質の向上を図るため、給食実施上の基礎的、実践的な内容及び専ら事項について研修を実施。 ・栄養教諭・学校栄養職員として一定の経験を有する職員を対象に、食、栄養、健康、衛生管理に関する知識、技能及び指導力を向上させるため高度の専門研修を実施。 ・安全で安心な食生活を推進し、学校給食の充実向上を目的に、栄養教諭、学校栄養職員、調理員、教諭等の学校給食関係者が、食に関する指導の充実や衛生管理の徹底など様々な課題について研究協議を行う。 ・学校安全指導研究会費 	総務課他		393,309	392,886	9.0	16.0	25.0	592,559
0105	3(2)A	教職員人事管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事件、民事事件の訴訟追行 ・(教育職員免許検定事務)教員免許状の授与・交付事務 ・(教員採用選考検査)教員としてふさわしい資質及び能力を備えた人物を採用する事務 ・(指導力向上制度に関すること)児童生徒の指導に関し特別な指導及び研修を要する教員の指導力の向上に関する事務 	総務課他		45,468	32,181	8.3	4.2	12.5	145,093
0201	3(2)A	福利厚生関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校職員等公宅の局部改修及び旧公宅解体に関する事務 ・人間ドック事業費(教職員の健康管理(生活習慣病対策)の一環として、高い精度の人間ドックを実施し、早期疾病の発見と治療の機会を与え、健康の保持増進を公立学校共済組合との共催事業により行う) 	施設課他		205,230	205,230	1.8	0.0	1.8	219,576

0202	3(2)A	各種電算関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・公宅料控除電子計算事務 ・情報ネットワークコミュニケーションシステムに関する事務 ・教育委員会に任命に係る職員の人事・給与事務を処理する人事給与システムの運用、給与支給処理、人件費執行管理及び住民税、退職手当計算処理等に要する経費 ・(教職員健康管理関係電算経費)定期健康診断等の健康管理情報の電算処理に関する事務 ・(法定控除電子計算事務費)職員の給与から財形貯蓄及び貸付償還金を控除するため委託している業者に支払う電算経費 	施設課他		39,262	39,262	8.6	4.2	12.8	141,278
0203	3(2)A	水産高等学校実習船建造に関する事務	水産高等学校実習船の代船建造後の諸手続等に関する事務	施設課		12,413	12,413	0.5	0.0	0.5	16,398
1001	3(2)A	ほっかいどう公立学校校務システム推進費	北海道公立学校校務支援システムに関する事務	教育環境支援課		816	816	1.5	3.5	5.0	40,666
0701	3(2)A	非常勤職員報酬及び共済費	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生看護科の授業における医師講師の配置 ・特別支援学校非常勤医師の報酬 ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、嘱託医等を配置する 	高校教育課他		252,833	252,833	0.2	0.4	0.6	257,615
0301	3(2)A	非常勤職員報酬及び共済費(ノルマ対象外分)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期有給欠勤代替講師(小、中、特)・技芸講師・非常勤講師(中・高)・面接指導講師・訪問教育講師・臨時寄宿舎指導員・主幹教諭配置校非常勤講師・退職教員等外部人材活用事業非常勤講師・小規模総合学教科に配置する非常勤講師の報酬及び共済費 ・中学校免許外教科担任解消非常勤職員の報酬等 ・特別支援学校に非常勤看護師を配置する経費 ・高等部訪問教育講師の報酬 ・特別支援学校に非常勤養護教諭を配置する経費 	教育政策課他		1,675,965	1,307,154	1.1	0.9	2.0	1,691,905

0302	3(2)A	教職員等旅費	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問教育指導旅費 ・僻地学校教員研修費 ・現場実習指導旅費(高校) ・管理運営旅費 ・校内・地域教職員研修促進費 ・現場実習指導及び職場開拓に係る旅費(特別支援) ・高等部の訪問教育を実施するための旅費(特別支援) ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、囁託医等を配置する ・栄養教諭未配置校に近隣校の栄養教諭が出向き、「食に関する指導」に従事するための旅費 ・児童・生徒の家庭訪問、校外指導等に要する経費及び児童生徒のいじめや不登校などの問題行動等に対し、保護者や関係機関と連携し、未然防止や早期解決を図るための経費 	教育政策課 他		403,411	403,411	1.9	1.2	3.1	428,118
1002	3(2)A	校務支援システムヘルプデスク設置費	校務支援システムのシステムトラブル等に対応するためのヘルプデスク設置に要する経費	教育環境支援課		25,388	25,388	0.5	0.0	0.5	29,373
1301	3(2)A	教職員の分限及び懲戒に関する事務	教職員の分限及び懲戒に関する事務	教職員課		0	0	5.0	4.9	9.9	78,903
1302	3(2)A	教職員の服務に関する条例、規則及び指導に関する事務	教職員の服務に関する条例・規則の整備及び服務制度の周知、規律保持に係る指導に関する事務、教職員の時間外勤務縮減	教職員課		0	0	6.0	7.2	13.2	105,204
1303	3(2)A	教職員の服務に係る許可及び承認に関する事務	教職員の職務専念義務免除、営利企業等の従事、教育に関する兼職等の承認及び組合専従の許可等に関する事務	教職員課		0	0	1.6	0.8	2.4	19,128
1304	3(2)A	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	教職員課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
1305	3(2)A	教員の評価に関する事業費	教員個々の実績等が適切に評価される評価制度の実施に係る事務	教職員課		0	0	1.0	0.9	1.9	15,143
1306	3(2)A	叙位、叙勲、文部科学大臣表彰に関する事務	春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位叙勲、文部科学大臣表彰等に関する事務	教職員課		0	0	0.8	1.8	2.6	20,722
1307	3(2)A	副校長等の新たな職の設置に係る事務	副校長等の職の設置に関し検証を行う事務	教職員課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
1308	3(2)A	教員養成費	免許外教科担任の解消、1種免許状を取得させることを目的として教員免許認定講習を開設する事務	教職員課		6,744	4,174	0.9	0.8	1.7	20,293

1309	3(2)A	公立小中学校教職員の人事の基本方針及び企画に関する事務	教職員構成の適正化や教育の機会均等を図るため、公立小中学校教職員の人事異動方針、異動基準、交流人事等についての基本方針の作成・企画	教職員課			0	0	0.8	7.0	7.8	62,166
1310	3(2)A	公立小中学校教職員の人事の異動事務の総轄に関する事務	教職員構成の適正化教育の機会均衡化を図るため、教育局間・異動学校間の人事交流の調整、札幌市との人事交流の調整	教職員課			0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
1311	3(2)A	公立小中学校長及び教頭の任免に関する事務	市町村立小学校及び中学校の校長及び教頭の降任(意に反する降任を除く。)の決定	教職員課			0	0	0.4	0.0	0.4	2,790
1312	3(2)A	公立小中学校の事務職員及び学校栄養職員の任用に関する事務(栄養教諭の特別選考を含む)	事務職員～採用選考に関し、人事委員会と協議、採用教育局への割愛・栄養職員・栄養教諭～採用選考要領の制定、採用教育局との協議	教職員課			0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
1313	3(2)A	国際協力事業団、青年海外協力隊に関する事務	青年海外協力隊派遣希望者の申請、派遣者の人件費補填申請	教職員課			0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
1314	3(2)A	公立小中学校職員の長期有給欠勤に関する事務	教職員個々の疾病について、人事委員会との協議	教職員課			0	0	0.1	1.4	1.5	11,955
1315	3(2)A	赴任旅費に関する事務	予算要求及び教職員事務センターへの予算配当	教職員課			742,800	742,800	0.1	0.0	0.1	743,597
1316	3(2)A	道立学校の管理職の人事に関すること	管理職の選考・人事に関する事務	教職員課			0	0	1.1	0.0	1.1	8,767
1317	3(2)A	道立学校の教育職員の人事に関すること	人事要綱・要領等に関する事務 任免等に関する事務	教職員課			0	0	4.0	0.0	4.0	31,880
1318	3(2)A	道立学校の教育職員の任用調整に関すること	任用調整・採用計画・選考検査・登録に関する事務	教職員課			0	0	3.0	0.0	3.0	23,910
1319	3(2)A	教員の養成・採用・研修の一体改革に関する事務	H27.12の中教審の答申(これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について)、H28年度内法改正を踏まえ、H29年度の教員養成協議会の設置、教員養成指標・教員研修計画の策定等に関する検討・準備を行う事務	教職員課			0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
0702	3(2)A	公立高等学校生徒奨学事業費	経済的な理由により修学困難な生徒に対して必要な資金を貸し付ける	高校教育課			0	0	0.4	0.0	0.4	3,188
0703	3(2)A	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学会補助金)	(公財)北海道高等学校奨学会が行う奨学事業が円滑に実施されるよう事業費を補助する。	高校教育課			69,502	69,502	0.1	0.0	0.1	70,299

0704	3(2)A	入学者選抜の改善に関すること	入学者選抜の改善、入学者選抜の学校裁量にかかわる事項の取りまとめ	高校教育課		0	0	0.3	1.7	2.0	15,940
0705	3(2)A	高等学校管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制高等学校の管理運営(道立高校における教育活動展開に必要な教材・教具の購入、教育備品の修繕、図書整備等に要する経費) ・道立高等学校の授業料等を保護者の預金口座から口座振替するために要する経費 ・定時制高等学校の管理運営 ・通信制・単位制高等学校の管理運営 ・勤労青少年の修学機会の拡大・促進及び通信制高校在学者の在宅学習支援 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習 	高校教育課		1,197,935	929,481	1.0	28.7	29.7	1,434,724
0706	3(2)A	高校教育改革に関すること	高大連携フォーラム、授業実践セミナー、高等学校教育改革研究協議会	高校教育課		0	0	0.5	2.0	2.5	19,925
0707	3(2)A	高等学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・寄宿舎、実習農場等の管理運営に従事する非常勤職員の配置 ・寄宿舎の管理運営 ・全日制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の電話使用料 ・道立高等学校の廃棄に係る経費 ・道立高等学校の校内LANの整備 ・定時制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の一般非常勤職員に対する被服貸付 ・通信制・単位制高等学校の管理運営(道立通信制及び単位制高校に係る燃料費、光熱水費等) ・通信制・単位制高等学校の管理運営(道立通信制及び単位制高校に係る業務用コンピュータ借上料) ・道立高等学校の体育施設の運営 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の維持に要する経費) ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(水産高等学校の漁艇の運営に要する経費) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における技能労務職員賃金・共済費等) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における警備、ボイラー、清掃委託等) ・道立学校の実習に係る機械保守委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・建物の衛生的環境を確保するために要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育に必要な備品の整備 ・語学教育に必要な備品の整備 	高校教育課		6,488,726	6,480,231	2.4	26.9	29.3	6,722,167

0708	3(2)A	学習状況等調査の実施	Web掲載、学校への集計結果送付	高校教育課		0	0	0.7	1.4	2.1	16,737
0709	3(2)A	教育課程に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程研究協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究	高校教育課		0	0	1.0	3.6	4.6	36,662
0710	3(2)A	入学者選抜に関すること	道立高等学校入学者選抜実施要項作成、道立高等学校入学者選抜手引き説明会、学力検査の管理運営、合格発表の管理運営、入試選抜集計作業	高校教育課		0	0	2.5	6.1	8.6	68,542
0711	3(2)A	各種教員研修の実施	初任者研修、10年経験者研修、新任校長・副校長・教頭研修の実施	高校教育課		0	0	1.2	4.0	5.2	41,444
0712	3(2)A	教育課程及び各種教員研修に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程改善協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究、初任者研修、10年経験者研修、職業教育関係研修	高校教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
0713	3(2)A	産業教育に関すること	学科転換等への対応、研究会等の指導、産業教育に関する調査、統計の作成	高校教育課		0	0	2.9	0.0	2.9	23,113
0714	3(2)A	地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費	地域医療を支える人材育成を行うための地域医療体験事業等の実施・医進類型指定校の配置及び実践	高校教育課		3,072	3,072	0.4	0.0	0.4	6,260
0715	3(2)A	技能連携教育運営費	指定技能教育施設において、有朋高校及び技能連携協力校の定時制課程に発令した時間講師による授業を行う	高校教育課		7,948	7,948	0.1	0.0	0.1	8,745
0716	3(2)A	教育指導費(高等学校関連)	①定時制高等学校の生徒を対象に実施する修学指導事業(集団宿泊指導)に要するバス借上料及び引率旅費の措置 ②道立高等学校入学者選抜学力検査の実施 ③高等学校における英語教育等の充実を図るための英語指導助手を海外から招致し教育局や道立高校に配置	高校教育課		300,336	299,252	1.2	2.2	3.4	327,434
0717	3(2)A	学校教育活動促進費	・各種教育研究団体への負担金の交付 ・団体開催の研究協議会等への参加旅費の措置 ・各道立学校に学校評議員を配置	高校教育課		4,075	4,075	0.1	0.0	0.1	4,872
0718	3(2)A	修学旅行引率旅費	公立学校の修学旅行、宿泊研修の引率に係る旅費等の措置	高校教育課		611,805	611,805	1.4	0.1	1.5	623,760

0719	3(2)A	学校教育調査研究事業費	文科省の委託や示達による、学校教育に関する調査研究事業(中等教育学校の改善に関すること、科学の甲子園(ジュニア)の開催、教育課程、確かな学力の育成、小・中学校理科教育ステップUP!プラン事業、観察・実験アシスタント(PASEO)、小・中連携)等の実施	高校教育課 他		136,981	0	5.2	8.6	13.8	246,967
0720	3(2)A	公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費	公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒への学資金の貸与	高校教育課		14,448	14,448	0.4	0.0	0.4	17,636
0721	3(2)A	公立高等学校就学支援事業費(就学支援金)	公立高等学校等就学支援金交付に係る事務費	高校教育課		9,725,823	0	1.3	3.5	4.8	9,764,079
0722	3(2)A	公立高等学校就学支援事業費(奨学のための給付金)	高等学校等生徒に対する奨学給付金に要する経費	高校教育課		1,406,379	938,458	0.5	2.4	2.9	1,429,492
0801	3(2)A	教育指導費(義務教育関連分)	・教科書採択やアイヌ教育、プロミリング教育など、教育に関する専門的事項について、教員、学校や市町村教委への指導・助言等 ・郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実	義務教育課 他		25,025	25,025	2.1	22.2	24.3	218,696
0802	3(2)A	被災児童生徒就学支援等臨時特別交付金事業費	東日本大震災及び大規模災害により被災し、就学等が困難である世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等に要する経費、就学を奨励するための経費	義務教育課 他		28,370	0	0.2	0.1	0.3	30,761
1003	3(2)A	情報教育ネットワーク形成推進費	児童・生徒の情報活用能力育成を図るため、全道立学校と教育関係機関を光ファイバーで結ぶ教育用インターネット	教育環境支援課		3,280	3,280	0.1	7.1	7.2	60,664
1004	3(2)A	教育研究所管理費	教育研究所を維持運営するために要する経費	教育環境支援課		47,997	47,997	0.1	8.7	8.8	118,133
1005	3(2)A	情報処理教育推進費	情報処理教育運営費、電子計算機賃貸料	教育環境支援課		87,725	87,725	0.2	7.5	7.7	149,094
1006	3(2)A	教育研究所関連経費	教育についての専門的な研究等を行うための経費	教育環境支援課		3,930	3,930	0.1	2.0	2.1	20,667
1007	3(2)A	情報処理教育推進費	教育研究所附属情報処理教育センターと学校をオンライン化して生徒実習を行う経費。また、教育の情報化に関する調査研究を行い、情報処理教育センターを運営するための経費	教育環境支援課		1,617	1,617	0.0	0.7	0.7	7,196
1008	3(2)A	理科教育センター運営費・移動理科教室運営費	教育研究所附属理科教育センターを維持運営するために要する経費	教育環境支援課		5,049	5,049	0.2	5.1	5.3	47,290

1009	3(2)A	理科教育センター関連経費	教育研究所附属理科教育センターを維持運営するために要する経費	教育環境支援課		3,560	3,560	0.1	3.5	3.6	32,252
0803	3(2)A	ほっかいどう学力・体力向上運動に関する事務	子どもたちの学力・体力向上に関する道民全体の機運を高めるため、本運動を展開	義務教育課		0	0	0.8	1.0	1.8	14,346
0804	3(2)A	教育研究会等の後援名義に関する事務 民間等による表彰、助成、奨学制度に関する事務	民間等が小・中学校を対象とした表彰、助成、奨学制度の応募等の窓口事務	義務教育課		0	0	0.2	1.4	1.6	12,752
0805	3(2)A	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務	新学習指導要領の実施に係る対応及び全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師の配置に係る事務	義務教育課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0806	3(2)A	小学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 小学校教育にかかわる教育相談	小学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	1.6	12.7	14.3	113,971
0807	3(2)A	中学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 中学校教育にかかわる教育相談	中学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課		0	0	1.6	12.7	14.3	113,971
0808	3(2)A	市町村教育委員会の地域支援に対する指導助言	市町村の地域支援活動に対する指導助言	義務教育課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0809	3(2)A	学生ボランティア派遣事業	放課後や休日、長期休業、通学合宿等を活用した市町村等の取組への学生ボランティア派遣	義務教育課		0	0	0.2	0.1	0.3	2,391
0810	3(2)A	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	学校・家庭・地域が連携し、地域の教育力強化を図ることで、学校内外を問わず、子どもたちの学びを支える教育支援体制の整備を図る。	義務教育課他		124,949	63,729	4.0	6.2	10.2	206,243
0401	3(2)A	家庭教育推進に関する事務	「家庭教育手帳」及び「早寝早起き朝ごはん」運動、「家庭教育サポート企業等制度」に関する事務等	生涯学習課		0	0	0.6	2.4	3.0	23,910
0723	3(2)A	高等学校配置計画策定費	配置計画策定に係る地域別検討協議会開催	高校教育課		3,121	3,121	2.2	4.3	6.5	54,926
0724	3(2)A	新しい高校づくり推進費	新しいタイプの高校の導入・推進、遠距離通学費補助事務	高校教育課		20,570	20,570	2.3	2.7	5.0	60,420
1501	3(2)A	北海道公立学校教職員退職準備事業費	公立学校教職員等が生涯生活設計についての自己啓発を深めるため、退職後の諸問題への支援、助力を図る事業	福利課		102	102	0.3	0.5	0.8	6,478

1502	3(2)A	教職員等のメンタルヘルス対策事業	教職員等の心の健康の保持・増進を図るための対策事業	福利課		4,013	4,013	1.5	0.0	1.5	15,968
1503	3(2)A	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	快適な職場環境の形成と教職員の健康の保持増進に関する事務	福利課		356	356	0.6	0.0	0.6	5,138
1504	3(2)A	その他教育局に関連する事務	職員の健康診断、共済組合事務、職員のメンタルヘルス等に関する事務	福利課		0	0	1.0	2.5	3.5	27,895
1505	3(2)A	ストレスチェック実施経費	労働者の心理的な負担を把握するための検査及び医師による面接指導を実施する。	福利課		35,617	35,617	0.7	0.0	0.7	41,196
0811	3(2)A	ほっかいどう学力・体力向上総合推進事業	全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえ、学力・体力の向上に資する取組の充実を図る	義務教育課 他		53,968	52,706	7.4	20.5	27.9	276,331
0737	3(2)A	高等学校における学習サポーター派遣事業費	学習の定着や意欲が十分でない生徒、中途退学者等の多い学校に学習サポーターを派遣し、個別学習や課題別学習等への対応や学び直しを支援する	高校教育課		2,132	1,422	0.3	0.1	0.4	5,320
0818	3(2)A	夜間中学等に関する検討費	学齢期を経過した者で、就学の機会が提供されなかった者などに対する就学機会の提供などについて、協議会を設置し検討する	義務教育課		244	244	0.1	1.0	1.1	9,011
1320	3(2)A	教育指導費(学校における働き方改革コンサルタント事業費)	学校における働き方改革の実現を図るため、民間コンサルタントによる指導助言及び業務改善事例集の作成を行うとともに、元校長による普及啓発を実施する	教職員課		10,000	10,000	1.0	0.0	1.0	17,970
0739	3(2)A	教育指導費(未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費)	H34に実施される新学習指導要領や大学入試改革などに対応するための研究を行い、高校生の学力向上を図る	高校教育課		6,610	6,610	0.2	0.0	0.2	8,204
1010	3(2)A	教育指導費(プログラミング教育事業費)	学習指導要領の改訂によるプログラミング教育の円滑な導入に要する経費	教育環境支援課		4,515	4,515	2.0	3.5	5.5	48,350
1012	3(2)A	事務局運営費(道立学校情報システムセキュリティ対策費)	学校が保有する個人情報の流出防止を図るため、道立学校情報システムのセキュリティ強化を図る	教育環境支援課		14,208	14,208	2.0	0.6	2.6	34,930
1321	3(2)A	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	地域の人材を、学習プリント等の準備などを教員に代わって行うサポートスタッフとして配置し、教員の業務負担の軽減を図り、教員が児童生徒に向き合える体制を整備する	教職員課		85,098	61,648	0.5	0.2	0.7	90,677
計						0	26,486,857	14,349,508	152.9	290.0	442.9

令和元年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(2)A	3	6				A・B指標のみ	<p><平均正答率の状況(小国A)[B]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(小国B)[B]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(小算A)[B]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較し変わらず、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(小算B)[B]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(中国A)[A]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Aについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均を超え目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。</p> <p><平均正答率の状況(中国B)[A]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均と同じで目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。</p> <p><平均正答率の状況(中数A)[B]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Aについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(中数B)[B]>全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><遠隔授業が可能となる市町村数[A]> インターネット未接続の市町村がなく、無料で使用できるWeb会議システムの普及によって全ての市町村で遠隔授業が可能となっている。</p>
3(2)A				1		D指標あり	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の目標値は未達成であるが、放課後子ども総合プランにおける放課後子供教室及びこれに相当する事業を実施する市町村の割合は、前年度と比較し、増加している。 保健福祉部と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後子供教室の成果等を活用するなど、市町村に対しそれらの設置を促す。
						-	
						-	
計	3	6	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・全国学力・学習状況調査の結果については、道民の関心が高い事項であり、学力向上のための授業の改善・充実など、なお一層の努力が求められているが、調査結果の分析・活用方法等に係る研修会や一層の学力向上が望まれる地域における授業改善に向けた重点的な指導・助言などを実施しており、効果的な取組を推進していると認められるため。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・学力・体力向上のため積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充について国に要望し、進捗が見られる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・子どもの望ましい生活習慣の定着に関する取組について、実績報告の他、市町村教育委員会や校長会、PTA団体等に聴取するなどして意見を把握し、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・放課後等における子供の活動拠点の整備に向け、保健福祉部と連携した取組を行っている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・保護者、地域住民、学校及び教育委員会が学力・体力の向上や生活習慣の改善を図る方策等を共有し、地域が一体となった取組を促進することを目的とした「子どもの学力・生活習慣改善研修会」を14管内で実施し、保護者の意識の向上が図られている。
<p style="text-align: center;">判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	

**効果的な取組を検討して引き
続き推進**

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	3(2)A	放課後児童クラブを所管している保健福祉部と協力し、市町村において、放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画し、共働き家庭等か否かを問わず、全ての児童と一緒に学習や体験活動を行うことができるような方策を検討する。	改善(指標 分析)	0810	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	A1223		
②	3(2)A	新学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、高等学校における学力向上を図るため、学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立や教員の資質・能力の向上、教科等横断的な取組による総合的な学習の時間を充実させるよう、効果的な研修事業や指定校による実践研究の成果の普及・啓発の在り方について検討する。						

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「新・放課後子ども総合プラン」に係る事業を推進する方々(放課後児童支援員等)を対象とした「放課後活動推進協議会」を道内4ブロックで年2回開催し、専門的な講義・演習、情報提供・情報広報交流を行い、市町村における人材の資質向上を図るとともに、地域の実情に応じた取組を推進するよう働きかけを行う。 	改善:学校・家庭・地域連携協力推進事業費
②	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から令和3年度まで『北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業』』として、道教委独自に、生徒が新しい時代において将来の担い手になるために必要となる資質・能力を育成するための指定事業を実施することとした。 ・本事業において5つのプロジェクトを柱に、学力向上のほか、主体的・対話的で深い学びの視点による授業の工夫・改善、探究活動を通じた学習や進路実現への意欲の向上、学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立を図る。 ・特に、教員の資質・能力の向上に向け、授業改善の取組を推進するため、優れた教科指導力を有する教員等を講師として、「授業実践セミナー」を開催する。 ・また、「総合的な探究の時間」における教科等横断的な取組の推進を図るため、ICTを効果的に活用した探究活動の実践研究に取り組むなど、その成果の普及を図ることを目的として、「総合的な探究の時間推進プロジェクト」を開催する。 	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1					1

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0810	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	改善	改善